

1 総人口

総人口720,780人 前回比0.5%の増加

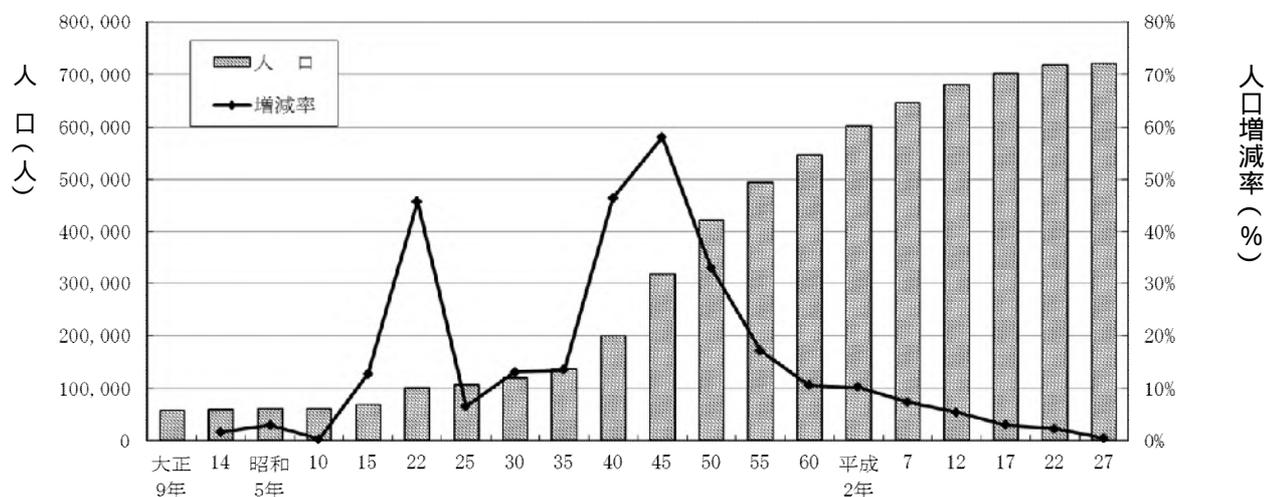
平成27年10月1日現在、本市の人口は720,780人となった。これは、全国総人口127,094,745人の0.6%、神奈川県人口9,126,214人の7.9%に当たる。また、県内市町村では、横浜市（3,724,844人）、川崎市（1,475,213人）に次いで、3番目に人口の多い都市となっている。

前回の調査と比較すると、3,236人増加し、増加率は0.5%で、性比は100.4、人口密度は2,193人/km²となった。

第1表 人口と世帯の推移

年 別	世帯数	人 口			人 口 増減率	1世帯当 たりの人員	性 比 (女=100)	人口密度 (人/km ²)
		総 数	男	女				
大正 9年	...	58,103	28,645	29,458	97.2	177
" 14 "	...	59,056	29,236	29,820	1.6%	...	98.0	180
昭和 5年	...	60,806	30,386	30,420	3.0%	...	99.9	185
" 10 "	...	60,997	30,504	30,493	0.3%	...	100.0	185
" 15 "	...	68,788	35,693	33,095	12.8%	...	107.9	209
" 22 "	...	100,250	50,024	50,226	45.7%	...	99.6	305
" 25 "	...	106,827	53,550	53,277	6.6%	...	100.5	325
" 30 "	24,201	120,819	60,515	60,304	13.1%	4.99	100.3	367
" 35 "	29,866	137,114	68,222	68,892	13.5%	4.59	99.0	417
" 40 "	49,007	200,768	102,363	98,405	46.4%	4.10	104.0	611
" 45 "	87,372	317,297	162,922	154,375	58.0%	3.63	105.5	965
" 50 "	123,618	421,991	216,368	205,623	33.0%	3.41	105.2	1,283
" 55 "	153,982	494,255	252,258	241,997	17.1%	3.21	104.2	1,503
" 60 "	173,518	546,517	279,019	267,498	10.6%	3.15	104.3	1,662
平成 2年	207,813	602,436	309,525	292,911	10.2%	2.90	105.7	1,832
" 7 "	235,556	646,513	330,485	316,028	7.3%	2.74	104.6	1,966
" 12 "	262,195	681,150	346,122	335,028	5.4%	2.60	103.3	2,071
" 17 "	282,897	701,630	355,608	346,022	3.0%	2.48	102.8	2,134
" 22 "	302,815	717,544	361,394	356,150	2.3%	2.37	101.5	2,182
" 27 "	311,188	720,780	361,060	359,720	0.5%	2.32	100.4	2,193

第1図 相模原市の人口の推移



2 年 齡 別 人 口

本市の人口を年齢3区分別（年齢構成別人口）にみると、0～14歳の年少人口が88,850人、15～64歳の生産年齢人口が454,821人、65以上の老年人口が171,040人である。

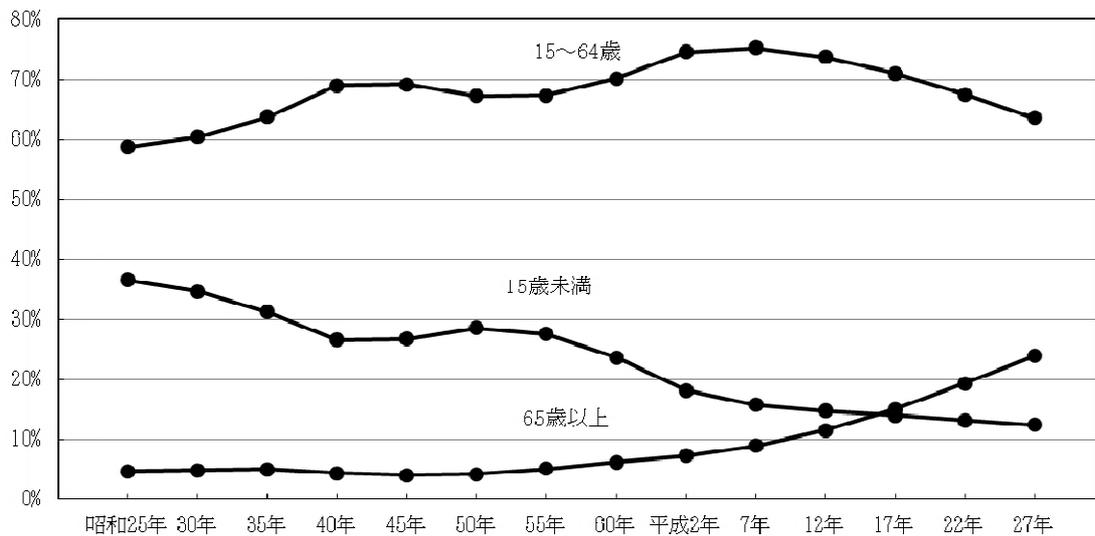
これを平成22年と比較すると、年少人口は4,900人、生産年齢人口は26,460人減少しているのに対し、老年人口は32,946人増加している。

この結果、総人口から年齢不詳を除いた人口に占める割合は、年少人口12.4%（全国12.6%）、生産年齢人口63.6%（全国60.7%）、老年人口23.9%（全国26.6%）である。

老年人口の割合は全国より2.7ポイント低いが、昭和60年以降増加しており、平成27年は22年と比較して4.5ポイント増加し、構成割合も大きく年少人口を上回った。

生産年齢人口の割合は、平成12年以降減少しており、平成27年は22年と比較して3.9ポイント減少となっている。

第2図 年齢（3区分）別人口割合の推移



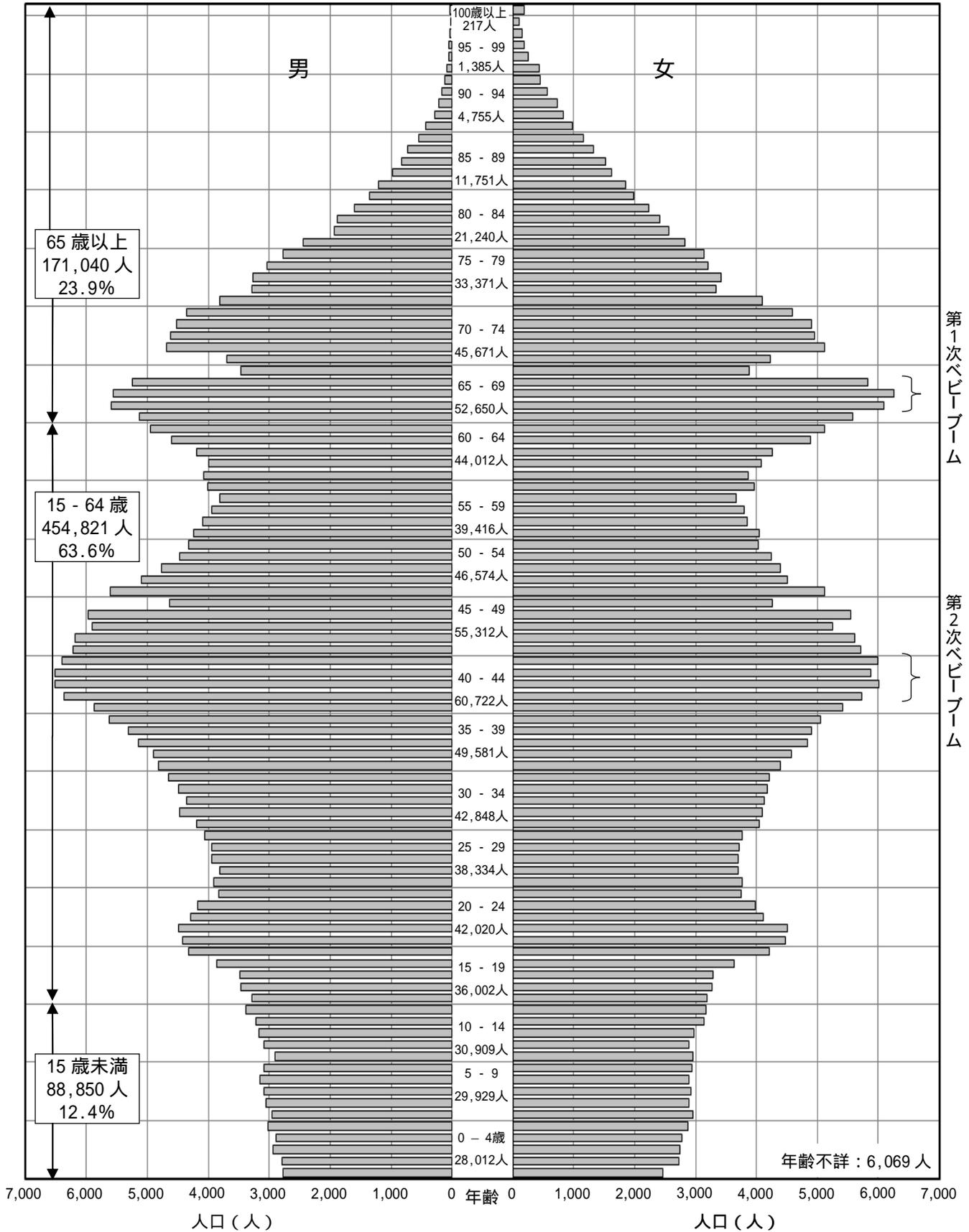
年齢別人口を第3図のように人口ピラミッドに表してみると、出生率と死亡率の低下という大きな流れの中で、第1次と第2次のベビーブームによる人口のふくらみを反映して「クリスマスツリー型」に近い形になっている。

また、本市の特徴として、第2次ベビーブームの男性のピークが第1次のそれを上回ること、20～22歳を中心とした小さなピークがあること、18歳以下の年齢別人口が一定のペースで減少していることが読み取れる。

第3図 平成27年人口ピラミッド

(平成27年10月1日)

総人口：720,780人 男：361,060人 女：359,720人 平均年齢：44.8歳



3 地区別人口

本市の総人口720,780人を地区別にみると、最も多いのが、大野南地区の76,430人で総人口の10.6%を占めている。以下橋本地区の73,571人の10.2%、大野中地区の63,407人の8.8%の順となっている。

前回と比較して、増加率が最も高かったのが大野南地区の5.2%、次いで横山地区で5.1%、大野北地区の3.3%の順となっている。また、城山、津久井、相模湖、藤野、小山、星が丘、光が丘、田名、新磯、相武台、東林の11地区では人口が減少した。

第2表 地区別人口の推移・世帯数、男女別人口及び人口密度

地区別	平成 7年		12年		17年		22年		27年	
	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率
総数	646,513	7.3%	681,150	5.4%	701,630	3.0%	717,544	2.3%	720,780	0.5%
緑区	161,203	9.2%	166,999	3.6%	173,843	4.1%	176,192	1.4%	173,612	1.5%
橋本地区	56,593	14.6%	61,929	9.4%	69,336	12.0%	72,488	4.5%	73,571	1.5%
大城山	28,694	4.7%	29,481	2.7%	31,575	7.1%	32,658	3.4%	33,165	1.6%
津久井	22,732	5.6%	23,036	1.3%	23,067	0.1%	23,686	2.7%	23,366	1.4%
相模湖	30,448	8.6%	30,345	0.3%	28,695	5.4%	27,584	3.9%	25,569	7.3%
藤野	11,263	6.3%	10,896	3.3%	10,347	5.0%	9,596	7.3%	8,582	10.6%
中央区	11,473	6.9%	11,312	1.4%	10,823	4.3%	10,180	5.9%	9,359	8.1%
中山	233,948	8.4%	250,476	7.1%	259,861	3.7%	266,988	2.7%	269,888	1.1%
小清新							20,627		20,565	0.3%
横山							29,322		30,070	2.6%
中央							13,685		14,378	5.1%
星が丘							35,755		35,797	0.1%
光が丘							17,520		17,375	0.8%
(中央6地区)							27,728		27,293	1.6%
大野北	131,773	5.3%	139,297	5.7%	142,611	2.4%	144,637	1.4%	145,478	0.6%
田名	48,236	11.8%	53,199	10.3%	56,497	6.2%	58,683	3.9%	60,626	3.3%
上溝区	25,674	14.2%	27,569	7.4%	29,212	6.0%	30,559	4.6%	30,326	0.8%
南大野	28,265	12.9%	30,411	7.6%	31,541	3.7%	33,109	5.0%	33,458	1.1%
大野中	251,362	5.2%	263,675	4.9%	267,926	1.6%	274,364	2.4%	277,280	1.1%
大野南	57,395	4.7%	60,011	4.6%	62,284	3.8%	62,879	1.0%	63,407	0.8%
麻溝	59,540	10.3%	65,815	10.5%	67,862	3.1%	72,665	7.1%	76,430	5.2%
新磯	14,968	39.5%	16,019	7.0%	17,113	6.8%	17,930	4.8%	17,971	0.2%
相模台	12,335	13.0%	12,764	3.5%	12,677	0.7%	13,373	5.5%	13,344	0.2%
相武台	43,541	2.5%	45,773	5.1%	44,952	1.8%	44,994	0.1%	45,497	1.1%
東林	23,347	0.5%	22,396	4.1%	21,447	4.2%	20,355	5.1%	19,610	3.7%
	40,236	0.3%	40,897	1.6%	41,591	1.7%	42,168	1.4%	41,021	2.7%

地区別	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	性比 (女=100)
		総数	男	女		
総数	311,188	720,780	361,060	359,720	2,193	100.4
緑区	71,182	173,612	87,459	86,153	684	101.5
橋本地区	33,061	73,571	37,237	36,334	9,493	102.5
大城山	12,646	33,165	16,673	16,492	4,352	101.1
津久井	9,069	23,366	11,685	11,681	1,174	100.0
相模湖	9,841	25,569	12,860	12,709	210	101.2
藤野	3,310	8,582	4,363	4,219	272	103.4
中央区	3,255	9,359	4,641	4,718	144	98.4
中山	116,240	269,888	135,754	134,134	7,320	101.2
小清新	9,462	20,565	10,478	10,087	5,761	103.9
横山	14,067	30,070	15,441	14,629	10,625	105.6
中央	5,777	14,378	7,187	7,191	7,900	99.9
星が丘	17,079	35,797	17,976	17,821	10,436	100.9
光が丘	7,429	17,375	8,687	8,688	12,500	100.0
(中央6地区)	10,846	27,293	13,483	13,810	11,005	97.6
大野北	64,660	145,478	73,252	72,226	9,374	101.4
田名	27,498	60,626	30,392	30,234	9,414	100.5
上溝区	11,201	30,326	15,386	14,940	3,136	103.0
南大野	12,881	33,458	16,724	16,734	6,434	99.9
大野中	123,766	277,280	137,847	139,433	7,276	98.9
大野南	26,132	63,407	31,503	31,904	7,896	98.7
麻溝	36,145	76,430	37,829	38,601	13,896	98.0
新磯	6,481	17,971	9,014	8,957	2,168	100.6
相模台	4,924	13,344	6,770	6,574	2,040	103.0
相武台	21,253	45,497	22,607	22,890	8,333	98.8
東林	9,219	19,610	9,710	9,900	14,210	98.1
	19,612	41,021	20,414	20,607	13,765	99.1

(注)「中央6地区」とは、平成17年までの国勢調査結果報告書で「本庁」としていた地域であり、

「小山」、「清新」、「横山」、「中央」、「星が丘」、「光が丘」の6地区である。

4 昼間交流人口

本市で、従業・通学する15歳以上の人口は、277,157人（就業者245,740人・通学者31,417人）で、このうち市内に常住し、従業・通学する者は179,430人（就業者163,763人・通学者15,667人）、市外から通勤・通学してくる流入人口は、79,934人（就業者65,796人・通学者14,138人）で、流入人口は前回調査時と比べ466人増加し、増加率は0.6%となっている。

これを常住地別にみると、町田市からの流入が13,532人（流入人口の16.9%）で最も多く、以下横浜市の12,519人（15.7%）、八王子市の6,667人（8.3%）の順となっている。

一方市内に常住し、市外へ通勤・通学（15歳以上）している流出人口は、167,087人（就業者147,292人・通学者19,795人）で、前回よりも15,850人減少し、減少率は8.7%となった。

これを従業・通学地別にみると、東京都特別区への流出が42,967人（流出人口の25.7%）で最も多く、以下横浜市の24,952人（14.9%）、町田市の18,960人（11.3%）の順となっている。

昼夜間人口比率（15歳未満通学者含む）は平成27年では88.3%となり、前回と比べ0.4ポイント増加し、流出超過の傾向が続いている。

第3表 昼間流入人口
（15歳以上就業・通学者、都市別）

常 住 地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	79,934	65,796	14,138	15,187
東 京 都 特 別 区	3,916	2,656	1,260	1,272
横 浜 市	12,519	9,160	3,359	3,648
町 田 市	13,532	12,677	855	949
八 王 子 市	6,667	6,347	320	371
川 崎 市	4,346	3,276	1,070	1,171
厚 木 市	4,271	3,670	601	665
座 間 市	5,651	4,959	692	771
大 和 市	4,424	3,781	643	727
愛 川 町	2,599	2,333	266	272
海 老 名 市	2,198	1,780	418	462
そ の 他	19,811	15,157	4,654	4,879

第4表 昼間流出人口
（15歳以上就業・通学者、都市別）

従業・通学地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	167,087	147,292	19,795	21,059
東 京 都 特 別 区	42,967	38,652	4,315	4,443
横 浜 市	24,952	22,376	2,576	2,826
町 田 市	18,960	16,216	2,744	2,932
八 王 子 市	12,770	9,886	2,884	3,101
川 崎 市	8,810	7,896	914	1,042
厚 木 市	9,472	8,545	927	931
座 間 市	5,582	5,246	336	346
大 和 市	4,982	4,512	470	515
愛 川 町	3,897	3,795	102	105
海 老 名 市	3,379	3,095	284	285
そ の 他	31,316	27,073	4,243	4,533

5 世 帯

平成27年国勢調査によると10月1日現在の本市の一般世帯数は、310,833世帯で、一般世帯人員は708,314人となっている。

一般世帯数を前回と比べると、8,278世帯増加し、増加率は2.7%となった。また、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒・病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入居者などの施設等の世帯人員は、12,466人で総人口の1.7%を占めている。

平成27年における一般世帯の世帯規模は1世帯当たり2.28人となっている。本市の世帯規模は核家族化の進行、単独世帯の増加などによって縮小を続けており、一般世帯の平均世帯人員は、平成12年2.57人、平成17年2.45人、平成22年2.34人と縮小している。

平成27年の一般世帯の世帯人員別分布をみると、1人世帯が最も多く110,236世帯で、一般世帯の35.5%を占めている。以下2人世帯(84,778世帯、27.3%)、3人世帯(56,156世帯、18.1%)、4人世帯(43,429世帯、14.0%)の順となっている。これら世帯人員が4人以下の世帯は全体の9割以上を占めている。

世帯人員別一般世帯数の平成22年～平成27年の増減をみると、世帯人員が1人及び2人の世帯で増加しており、共に6.6%増となっている。

一方、一般世帯人員が3人以上の世帯では、世帯数が減少している。

第5表 一般世帯数・一般世帯人員及び施設等の人員の推移

区 分	実 数			増 加 数		増 加 率	
	平成17年	22年	27年	平成17年～ 22年	22年～ 27年	平成17年～ 22年	22年～ 27年
総 人 口	701,630	717,544	720,780	15,914	3,236	2.3%	0.5%
一 般 世 帯 数	282,023	302,555	310,833	20,532	8,278	7.3%	2.7%
一般世帯人員	691,878	707,821	708,314	15,943	493	2.3%	0.1%
施設等の人員	9,002	9,723	12,466	721	2,743	8.0%	28.2%

第6表 世帯人員別一般世帯数及び世帯人員別割合

世 帯 人 員	一般世帯数		世帯人員別割合		世帯数増加率
	平成22年	27年	平成22年	27年	平成22～27年
総 数	302,555	310,833	100.0%	100.0%	2.7%
1 人	103,377	110,236	34.2%	35.5%	6.6%
2	79,511	84,778	26.3%	27.3%	6.6%
3	56,429	56,156	18.7%	18.1%	0.5%
4	45,898	43,429	15.2%	14.0%	5.4%
5	12,852	12,275	4.2%	3.9%	4.5%
6	3,403	3,034	1.1%	1.0%	10.8%
7人以上	1,085	925	0.4%	0.3%	14.7%
1世帯当たり人員(人)	2.34	2.28	-	-	-

6 労 働 力

平成27年の調査では、15歳以上の人については、平成27年9月24日から30日までの1週間の労働力状態を調査した。

この結果、本市の15歳以上の人口は625,861人で、このうち就業者は324,631人（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口の58.5%）、完全失業者は14,730人で、両者を合わせた労働力人口は339,361人となった。

労働力人口を前回と比べると、10,658人減少している。労働力率は61.2%で、前回と比べて3.6ポイント減少した。

一方、経済活動に従事してない非労働力人口は、215,309人で、労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める割合は、38.8%となり前回よりも3.6ポイント増加した。

労働力状態を男女別にみると、男子は労働力率71.9%、女子は50.8%となり、前回と比較すると男子は5.5ポイント減少し、女子は1.6ポイント減少した。

第7表 就業状態、男女別労働力人口の推移

年 次	労働力人口（人）						構成比（%）				
	総 数	就 業 者			完全失業者	就 業 者				完全失業者	
		総 数	主に仕事	従に仕事		休業者	総 数	主に仕事	従に仕事		休業者
平成 7年 総数	355,294	337,505	280,178	54,257	3,070	17,789	95.0	78.9	15.3	0.9	5.0
男	225,819	214,214	206,471	5,949	1,794	11,605	94.9	91.4	2.6	0.8	5.1
女	129,475	123,291	73,707	48,308	1,276	6,184	95.2	56.9	37.3	1.0	4.8
12年 総数	359,768	342,325	286,487	51,734	4,104	17,443	95.2	79.6	14.4	1.1	4.8
男	223,795	212,494	203,804	6,426	2,264	11,301	95.0	91.1	2.9	1.0	5.0
女	135,973	129,831	82,683	45,308	1,840	6,142	95.5	60.8	33.3	1.4	4.5
17年 総数	359,423	339,253	274,913	58,545	5,795	20,170	94.4	76.5	16.3	1.6	5.6
男	219,281	205,990	195,035	7,734	3,221	13,291	93.9	88.9	3.5	1.5	6.1
女	140,142	133,263	79,878	50,811	2,574	6,879	95.1	57.0	36.3	1.8	4.9
22年 総数	350,019	330,058	264,427	58,329	7,302	19,961	94.3	75.5	16.7	2.1	5.7
男	207,697	194,309	181,805	8,455	4,049	13,388	93.6	87.5	4.1	1.9	6.4
女	142,322	135,749	82,622	49,874	3,253	6,573	95.4	58.1	35.0	2.3	4.6
27年 総数	339,361	324,631	258,910	59,008	6,713	14,730	95.7	76.3	17.4	2.0	4.3
男	196,499	186,725	174,875	8,398	3,452	9,774	95.0	89.0	4.3	1.8	5.0
女	142,862	137,906	84,035	50,610	3,261	4,956	96.5	58.8	35.4	2.3	3.5

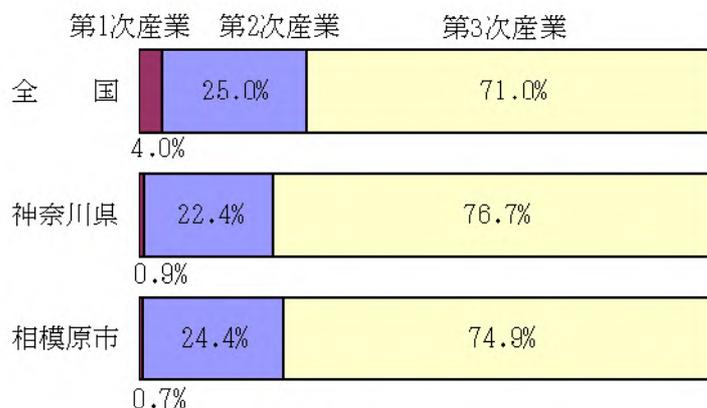
第8表 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

年 次	15歳以上人口（人）	労働力人口（人）			非労働力人口（人）			労働力状態「不詳」	労働力率（%）		
		総 数	男	女	総 数	男	女		総 数	男	女
12年	580,608	359,768	223,795	135,973	204,425	59,104	145,321	16,415	63.8	79.1	48.3
17年	602,875	359,423	219,281	140,142	210,543	62,704	147,839	32,909	63.1	77.8	48.7
22年	619,375	350,019	207,697	142,322	190,103	60,808	129,295	79,253	64.8	77.4	52.4
27年	625,861	339,361	196,499	142,862	215,309	76,766	138,543	71,191	61.2	71.9	50.8

7 産 業

本市に常住する15歳以上の就業者数は324,631人で、これを産業3部門別にみると、「農林漁業」の第1次産業は、1,995人、「鉱業等、建設業、製造業」の第2次産業は、74,224人、「商業、サービス業」などの第3次産業は、227,592人となり就業者全体に占める割合は、それぞれ0.7%、24.4%、74.9%となっている。

第4図 産業3部門別就業者の構成比



(注) 分類不能の産業は含まない。

第9表 常住地・従業地による産業別15歳以上就業者数

産業（大分類）	常 住 地 （当市に常住する就業者数）			従 業 地 （当市で従業する就業者数）		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	324,631	186,725	137,906	245,740	131,159	114,581
第 1 次 産 業	1,995	1,433	562	1,891	1,366	525
A 農 業 , 林 業	1,989	1,428	561	1,885	1,361	524
B 漁 業	6	5	1	6	5	1
第 2 次 産 業	74,224	56,986	17,238	58,037	43,084	14,953
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	31	15	69	48	21
D 建 設 業	23,299	19,502	3,797	18,603	15,249	3,354
E 製 造 業	50,879	37,453	13,426	39,365	27,787	11,578
第 3 次 産 業	227,592	116,720	110,872	167,320	76,419	90,901
F 電機・ガス・熱供給・水道業	914	768	146	685	585	100
G 情 報 通 信 業	13,632	10,804	2,828	2,752	1,984	768
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,722	15,111	4,611	14,980	11,188	3,792
I 卸 売 業 , 小 売 業	49,245	23,180	26,065	37,012	15,544	21,468
J 金 融 業 , 保 険 業	6,498	2,738	3,760	3,272	1,147	2,125
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,485	5,412	3,073	6,357	3,843	2,514
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,674	8,775	3,899	8,093	5,316	2,777
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16,739	6,318	10,421	13,441	4,350	9,091
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,850	4,887	6,963	9,243	3,729	5,514
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16,261	7,152	9,109	13,280	5,503	7,777
P 医 療 , 福 祉	37,942	9,273	28,669	34,293	8,123	26,170
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,731	1,011	720	1,335	733	602
R サービス業(他に分類されないもの)	22,440	14,440	8,000	15,987	9,897	6,090
S 公 務 (他に分類されるものを除く)	9,459	6,851	2,608	6,590	4,477	2,113
T 分 類 不 能 の 産 業	20,820	11,586	9,234	18,492	10,290	8,202

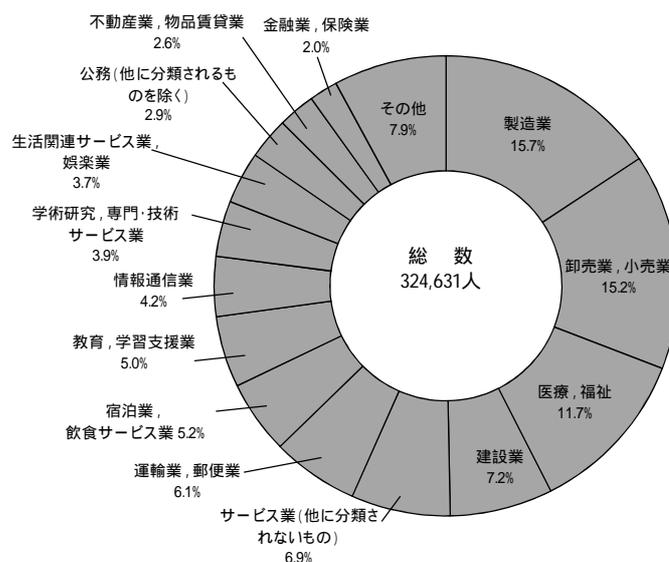
本市の産業3部門別の推移をみると、第1次産業の就業者を平成22年と比較すると、103人増加し、増加率は5.4%、就業者総数に占める割合は0.1%増加した。

第2次産業の就業者を平成22年と比較すると、5,151人減少し、減少率は6.5%、就業者総数に占める割合も、1.0ポイント減少した。また、平成7年の35.7%から比較すると、20年で11.3ポイント減少となり、減少傾向が続いている。

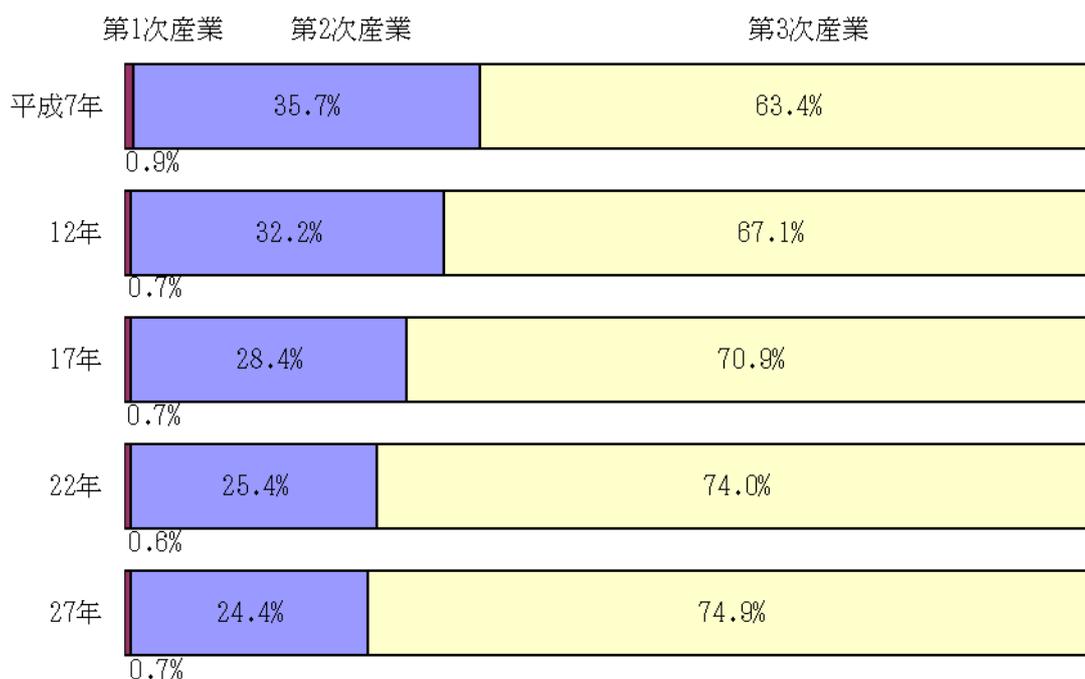
第3次産業の就業者を平成22年と比較すると、3,206人減少し、減少率は1.4%だが、就業者総数に占める割合は0.9ポイント増加した。また、平成7年の63.4%から比較すると、20年間で11.5ポイント増加となり、増加傾向が続いている。

産業大分類別に就業者数を見ると、最も多い産業は、「製造業」で50,879人、「卸売業・小売業」の49,245人、「医療・福祉」の37,942人と続いている。

第5図 産業大分類別就業者数



第6図 15歳以上就業者の産業3部門別構成比の推移



(注) 分類不能の産業は含まない。

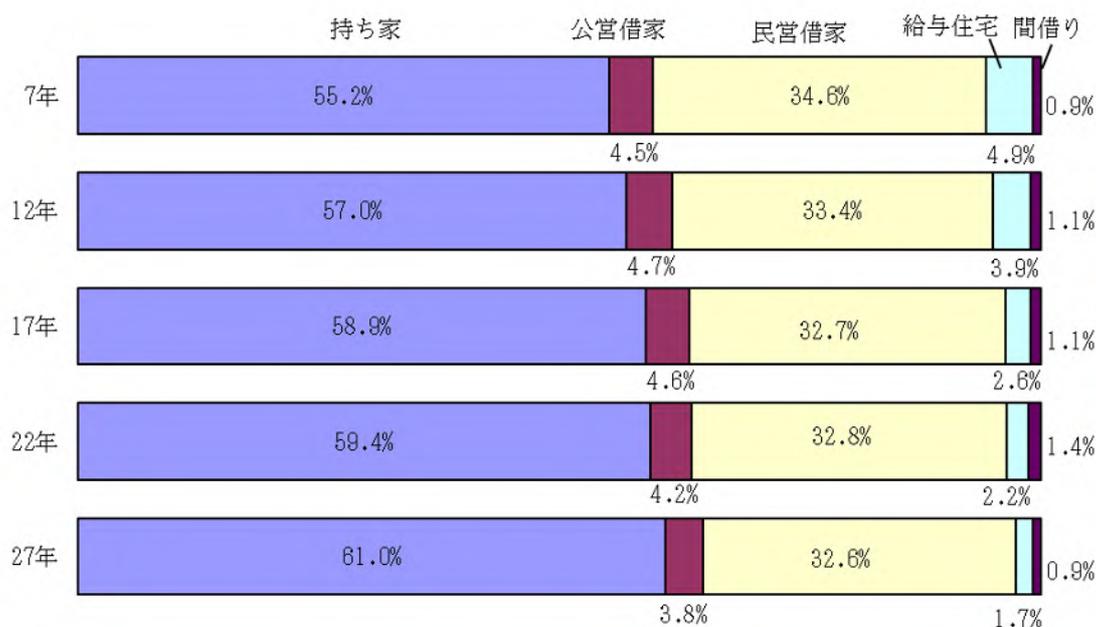
8 住 宅

一般世帯のうち、住宅に住む世帯数は307,898世帯で、これを住宅の所有の関係で見ると、持ち家に住む世帯が187,880世帯で最も多く、住宅に住む一般世帯総数の61.0%を占め、次いで民間借家が100,227世帯で32.6%、公営借家が11,808世帯で3.8%、給与住宅が5,320世帯で1.7%、間借りが2,663世帯で0.9%の順となっている。

これを前回調査の結果と比較すると、持ち家は10,532世帯増加し、増加率は5.9%、民間借家は2,450世帯増加し、増加率は2.5%となっている。反対に、公営借家は865世帯減少し、減少率は6.8%、給与住宅は1,366世帯減少し、減少率20.4%、間借りは1,372世帯減少し、減少率は34.0%となった。

また、住宅の建て方別にみると、共同住宅の11階以上の建物に住んでいる一般世帯の増加が目立っており、2,895世帯増加し、増加率は19.0%となっている。これに対し、長屋は902世帯減少し、減少率は19.8%となり、一戸建は5,581世帯増加し、増加率は3.9%にとどまり、建物の高層化が進んでいることがうかがえる。

第7図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の構成比



第10表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区 分	総 数	一戸建	長屋建	共 同 住 宅					その他
				総 数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
平成22年	298,519	141,763	4,562	151,578	46,388	60,376	29,602	15,212	593
27年	307,898	147,344	3,660	156,510	45,961	61,994	30,448	18,107	384
増 加 数	9,379	5,581	902	4,932	427	1,618	846	2,895	209
増 加 率	3.1%	3.9%	19.8%	3.3%	0.9%	2.7%	2.9%	19.0%	35.2%